

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 31日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 7912

本社所在都道府県

(URL http://www.dnp.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	658,864	2.4	43,521	0.6	40,425	△ 3.9
14年 9月中間期	643,598	△ 1.7	43,252	26.6	42,071	23.6
15年 3月期	1,309,002		89,881		88,177	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	22,401	△ 1.9	30.22	-
14年 9月中間期	22,831	121.9	30.09	29.87
15年 3月期	28,774		37.80	37.67

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 △1,496 百万円 14年 9月中間期 △307 百万円 15年 3月期 △655 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 741,141,443 株 14年 9月中間期 758,657,367 株 15年 3月期 755,637,120 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,482,327	969,256	65.4	1,307.83
14年 9月中間期	1,436,965	962,171	67.0	1,268.36
15年 3月期	1,450,027	942,083	65.0	1,270.81

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 741,117,018 株 14年 9月中間期 758,594,598 株 15年 3月期 741,161,150 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	65,037	△ 55,590	9,321	257,208
14年 9月中間期	105,264	△ 34,459	△ 27,779	231,194
15年 3月期	197,413	△ 87,392	△ 62,130	238,896

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,335,000	91,500	43,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 58 円 02 銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社107社、関連会社9社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

【印刷事業】

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

- | | |
|-----------|--|
| (製 造) | 大日本製本(株)、(株)エスピー大日本、大日本アート(株)、大日本オフセット(株)、(株)大日本テクタス市谷、(株)大日本トータルプロセス市谷、(株)大日本トータルプロセス長岡、(株)大日本トータルプロセスビーエフ、(株)大日本トータルプロセス前橋、(株)大日本物流システム市谷、(株)大日本物流システム商印、大日本ユニプロセス(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・グラフィカ、(株)ディー・エヌ・ピー・テクタスビーエフ、(株)ディー・エヌ・ピー・デジタルコム、(株)ディー・エヌ・ピー・データテクノ、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト関西、(株)マルチプリント、(株)和幸社 |
| (製 造・販 売) | テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド |
| (販売・サービス) | 大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株)
教育出版(株) |

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

- | | |
|-----------|---|
| (製 造) | (株)アイ・エム・エス大日本、相模容器(株)、大日本カップ(株)、大日本印刷建材(株)、大日本印刷テクノパック(株)、大日本印刷テクノパック関西(株)、大日本印刷テクノパック横浜(株)、大日本エリオ(株)、大日本ポリマー(株)、ディー・エヌ・ピー産業資材(株)、(株)DNPテクノパック東海 |
| (製 造・販 売) | 大日本樹脂(株)、大日本包装(株)、ピー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア、ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション |

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製 造) 大日本印刷ファインエレクトロニクス(株)、大日本印刷プレシジョンデバイス(株)、大日本エルエスアイデザイン(株)、大日本マイクロテクニカ(株)
- (製 造・販 売) アドバンスト・カラーテック(株)、ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、ディー・エヌ・ピー・タイワン・カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・デンマーク・エー・エス、ディー・エヌ・ピー・エレクトロニクス・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・フォトマスク・ヨーロッパ・エス・ピー・エー
- ディー・エヌ・ピー・テクノロジー(株)

< その他、複数の事業を行う関係会社 >

- (製 造・販 売) 北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)、東海大日本印刷(株)、四国大日本印刷(株)、九州大日本印刷(株)、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー
- (販売・サービス) (株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・ファシリティサービス、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング・ユー・エス・エー・コーポレーション

【清涼飲料事業】

清涼飲料部門

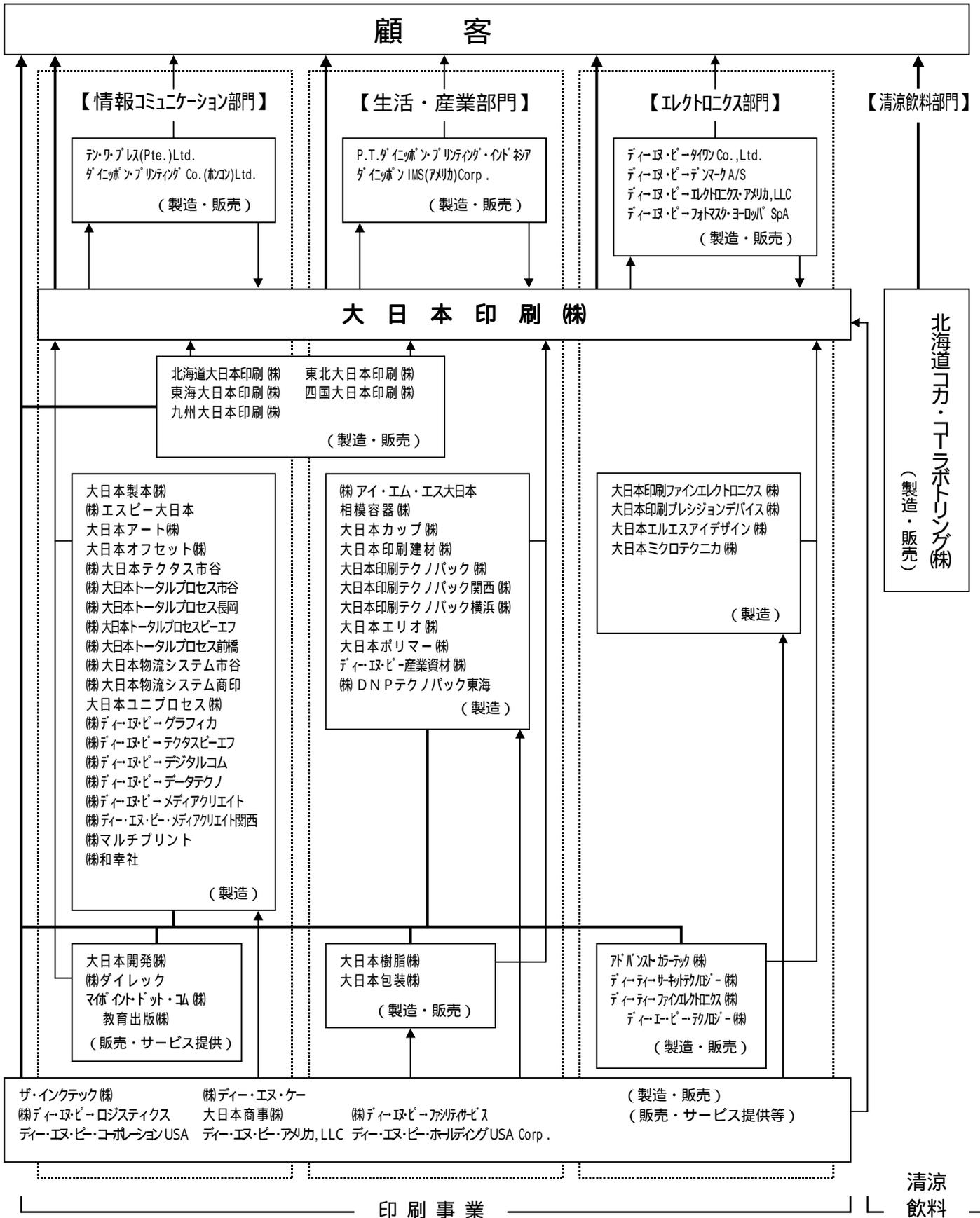
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) : 持分法適用関連会社
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、印刷技術の応用発展により事業領域を拡大してきました。そして、現在、多岐にわたる事業を戦略上の特性から4部門に分け、特定の部門に偏ることなく、それぞれをバランス良く成長させ、将来にわたって安定的に発展していくことを目指しています。

DNPグループは、2001年に創業125周年を迎え、新たな経営理念と事業ビジョンを柱とする「21世紀ビジョン」を策定しました。この中で、DNPグループは、情報化の進展など急速な環境変化により、21世紀は「創発的な社会」になると考えました。創発とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出し、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。したがって、「創発的な社会」では、多様な価値観を持った人々が、相互に刺激し合い、新しい価値を創り出していきます。

このような社会では、顧客と生活者の視点で新しいビジネスのカタチを創り出し、市場の求めるモノやサービスを適切に提供していくことが、ますます重要となります。

こうした考えに立ってDNPグループは、「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げました。そして、この経営理念に基づいて、「P&IソリューションDNP」をコンセプトワーズとする事業ビジョンを策定しました。このコンセプトワーズの意味するところは、DNPグループが創業以来培ってきた印刷技術（Printing Technology = P）と1970年代前半から取り組み、蓄積してきた情報技術（Information Technology = I）を融合させ、独自のソリューションを顧客に提供していくというものです。DNPグループは、顧客と生活者の課題を解決するところに利益の源泉があるとの認識をもって、こうしたP&Iソリューションの具現化に取り組んでいきます。

また、このビジョンを実現していくためには、これにふさわしい、社会から信頼される企業文化を構築することが重要となります。DNPグループには、これまでの長年にわたる事業活動の中で育み継承してきた「顧客第一主義」や「チャレンジ精神」が広く根付いています。

21世紀のDNPグループは、これに加えて社員一人ひとりが常に生活者の視点に立ち、プロとしての自覚を持って相互に協力していく「自立&協働」や迅速かつ果敢に課題に挑戦していく「スピード&チャレンジ」の意識をこれまで以上に高め、21世紀にふさわしい企業への変革を進めています。

さらに、DNPグループは、株主の皆様や顧客、生活者、社員などあらゆるステークホルダーから、高い信頼を得られるよう社会的責任を強く自覚し、法令の遵守はもとより社会倫理に則った公正・公平な事業活動を行っています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせて、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる

投資及び新規事業展開を図るための設備投資などへの必要資金、また、市場動向に応じた機動的な自己株式の取得にかかわる資金等に充当いたします。これらは将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益の還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当中間期の配当金は、1株につき9円50銭とさせていただきます。当期末の配当金につきましては、1株につき9円50銭を予定しておりますので、年間配当金は19円となる見込みです。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げが、個人投資家の株式保有を促進する有効な施策であり、資本政策上の重要課題であると考えています。

その実施については、投資家に対するIR活動の一層の充実を図るとともに、株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に判断して検討していきます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

DNPグループは、「21世紀ビジョン」の具現化を図り、中長期の安定的な成長を実現するため、引き続き「事業構造改革」と「コスト構造改革」を推進していきます。

「事業構造改革」については、P&Iソリューションの実現に向けて、顧客のさまざまな課題を解決するため、既存印刷事業の強化と新規事業の開発に取り組んでいきます。

既存印刷事業は、将来を見据えて成長性と収益性の観点から思い切った見直しを進め、強みのある分野へ経営資源の重点配分を行い、モノづくりを原点とする印刷事業の競争力を強化していきます。

そして、DNPグループの総合力とコーディネート機能を生かして、顧客の事業プロセスに製品とサービスを組み合わせる提供することによって、顧客の課題を解決していきます。さらに、印刷ビジネスのノウハウと情報技術を活用して、顧客に新しいビジネスモデルやシステムを提案していきます。

新規事業は、先端的で独自性のある技術や製品の開発による新規分野の開拓を強力に進めていきます。

このような事業構造改革のスピードを高めるため、他社とのアライアンスやM&Aなどにも取り組んでいきます。

次に「コスト構造改革」については、常に改善に取り組み、それを維持、継続していく強い体質を持った製造体制を確立していきます。具体的には、昨年4月よりスタートした「モノづくり21活動」を通して、引き続き歩留まりの向上やリードタイムの短縮を進めるとともに、製品や仕掛品などの棚卸資産についても削減し、コスト競争力の強化を図っていきます。

さらに、昨年度の活動を通じて達成した各部署の成果を、水平展開して、グループ製造部門全体のレベルが向上するよう一層の徹底を図っていきます。

この他、省エネルギーや産業廃棄物削減など環境保全活動に積極的に取り組むとともに、製品設計の段階から流通や廃棄における環境効率を重視した環境配慮製品の開発に努めていきます。また、こ

れまで蓄積してきたノウハウを生かした環境対応ビジネスの事業開発を推進して、持続可能な循環型社会に貢献する環境経営を実践していきます。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、DNPグループが法と社会倫理に基づいて行動し、良き企業市民として社会に貢献しつつ経営理念を実現していくために、コーポレート・ガバナンスの充実は、経営上の重要課題であると考えています。

取締役会は、社外取締役1名を含む36名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、原則として月1回開催されています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、監査役は、取締役会に毎回出席しています。なお、社外取締役、社外監査役とも、当社との利害関係はありません。

DNPグループは、社員の行動規範として1992年に制定した「大日本印刷グループ行動憲章」を、昨年6月に「DNPグループ行動憲章」と名称を改め、「21世紀ビジョン」の内容を踏まえて改訂しました。また、企業倫理行動委員会、環境委員会、製品安全委員会、情報セキュリティ・個人情報保護推進委員会など各種の委員会は、社会から信頼される企業づくりを目指して、それぞれの課題に対応するとともに、DNPグループ社員を対象に遵法精神の浸透を目的とした集合研修やネットワークを活用したコンプライアンス教育にも取り組んでいます。

昨年10月には、コンプライアンス体制のさらなる充実を目指して、社員の相談窓口として「オープンドア・ルーム」を開設しました。また、本年5月には、経営の透明性を高め、公正・公平な業務遂行の実をより向上させるべく、本社に業務監査委員会を新たに設置するとともに、監査部の人員も増強し、内部監査体制の強化を図りました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績の概況

当上半期のわが国経済は、民間設備投資の増加など一部に明るい兆しも見えてきましたが、個人消費が横ばいに推移するなど本格的な景気の回復には至らず、厳しい状況が続きました。

印刷業界においては、引き続き印刷需要の伸び悩みや、競争激化による受注単価下落により、経営環境は、厳しさを増しました。このような中、DNPグループは積極的な営業活動を展開するとともに、「事業構造改革」と「コスト構造改革」の2つの改革を強力に推進しました。

その結果、当中間期の連結売上高は6,588億円（前年同期比2.4%増）、連結中間営業利益は435億円（前年同期比0.6%増）、連結中間経常利益は404億円（前年同期比3.9%減）、連結中間純利益は224億円（前年同期比1.9%減）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

書籍・定期刊行物関連は、長期化する出版不況の影響により、週刊誌・月刊誌などの定期刊行物や書籍が減少しました。

商業印刷物関連では、POPが前年を下回りましたが、カタログ、チラシなどが順調に推移しました。

ビジネスフォーム関連は、帳票類は減少しましたが、パーソナルメールなどのIPSやICカードは大きく伸長しました。

その結果、部門全体の売上高は、3,045億円(前年同期比0.8%増)、営業利益は、183億円(前年同期比9.1%減)となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、個人消費の伸び悩みもあり、紙器・紙カップは減少しましたが、ペットボトルの第一次成型品のプリフォームが大幅に伸び、軟包装材も前年を上回りました。

建材関連は、住宅需要は低迷したものの、環境・健康に配慮した新製品が堅調に推移し、国内分野は増加しましたが、輸出製品が伸び悩みました。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンは減少しましたが、カラープリンター用インクリボンやリチウムイオン二次電池用の電極材が大幅に増加し、各種光学フィルムも順調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、2,142億円(前年同期比1.5%増)、営業利益は、153億円(前年同期比22.1%増)となりました。

・エレクトロニクス部門

エレクトロニクス関連は、シャドウマスクは、パソコンモニター向けの需要低迷から減少し、フォトマスクも、国内・海外向けともに伸び悩みました。また、プロジェクションスクリーンも、海外向けなどの需要が減少しました。

一方、液晶カラーフィルターは、パソコンモニターやテレビ向けの需要拡大により、大幅に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、1,102億円(前年同期比9.8%増)、営業利益は、134億円(前年同期比5.9%減)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界の需要が伸び悩み、厳しい市場環境が続くなか、「バニラコカ・コーラ」などの新製品投入や、ペットボトル製品の品揃えの強化など営業競争力の充実を図りました。しかし、競合他社との競争激化により、販売数量が伸び悩みました。

その結果、当部門の売上高は、336億円（前年同期比 1.7%減）、営業損失は、3億円（前年同期は2億円の損失）となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前中間純利益が426億円、減価償却費409億円などもあり、650億円（前年同期は1,052億円）となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得333億円、投資有価証券の取得169億円などにより555億円（前年同期は344億円）となり、また、財務活動によって得られた資金は、転換社債の償還による支出が296億円あったものの、社債の発行による調達497億円などもあり93億円（前年同期は277億円の資金支出）となりました。この結果、当中間期の現金及び現金同等物は2,572億円と前年同期に比べ、260億円の増加となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率 (%)	63.8	63.1	66.1	65.0	65.4
時価ベースの株主資本比率(%)	87.2	76.5	75.3	58.0	76.6
債務償還年数 (年)	0.7	0.6	0.5	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.6	78.2	91.9	169.5	115.9

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
{
 - 株式時価総額 : 中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 中間期は記載しておりません。
{
 - 有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 - 営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
{
 - 営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 - 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(2) 通期の見通し

今後の見通しについては、景気回復の兆しは一部に見られるものの、為替や長期金利の動向、米国の経済情勢など予断を許さない状況にあります。

印刷業界においても、既存市場の成長鈍化に伴う競争の激化や、原材料価格値上げなどの影響もあり、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような中、DNPグループは「21世紀ビジョン」の実現を目指し、「事業構造改革」と「コスト構造改革」を強力に推進していきます。

現段階では通期の連結売上高は1兆3,350億円、連結経常利益は915億円、連結当期純利益は430億円を見込んでいます。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (15.9.30 現在)	前中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (15.3.31 現在)
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	(740,873)	(704,350)	(36,523)	(715,509)
現金及び預金	249,274	229,548	19,726	238,991
受取手形及び売掛金	382,467	380,609	1,858	383,576
有 価 証 券	11,697	105	11,592	50
棚 卸 資 産	76,376	75,617	759	74,702
繰延税金資産	10,500	8,783	1,717	9,891
その他の流動資産	15,204	14,960	244	13,472
貸倒引当金	4,645	5,272	627	5,173
固 定 資 産	(741,454)	(732,615)	(8,839)	(734,518)
(有形固定資産)	(527,024)	(531,749)	(4,725)	(540,874)
建物及び構築物	179,081	180,619	1,538	182,526
機械装置及び運搬具	198,390	202,275	3,885	206,132
土 地	117,342	115,979	1,363	116,505
建設仮勘定	10,356	7,787	2,569	12,422
その他の有形固定資産	21,855	25,089	3,234	23,289
(無形固定資産)	(26,086)	(21,006)	(5,080)	(28,755)
ソフトウェア	15,616	17,024	1,408	16,763
その他の無形固定資産	10,470	3,982	6,488	11,992
(投資その他の資産)	(188,344)	(179,860)	(8,484)	(164,889)
投資有価証券	130,933	126,618	4,315	97,139
長期貸付金	9,957	5,880	4,077	8,619
繰延税金資産	31,842	35,077	3,235	47,989
その他の投資その他の資産	26,139	19,184	6,955	19,249
貸倒引当金	10,527	6,899	3,628	8,107
資 産 合 計	1,482,327	1,436,965	45,362	1,450,027

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (15.9.30 現在)	前中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (15.3.31 現在)
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	(373,931)	(396,803)	(22,872)	(417,760)
支払手形及び買掛金	263,144	263,549	405	267,874
短期借入金	11,655	9,964	1,691	10,558
一年内返済長期借入金	3,548	3,731	183	6,407
一年内償還転換社債	-	29,663	29,663	29,663
未払法人税等	14,982	18,370	3,388	25,059
賞与引当金	14,565	14,438	127	13,741
その他の流動負債	66,037	57,088	8,949	64,458
固 定 負 債	(115,446)	(53,382)	(62,064)	(66,821)
社 債	50,000	-	50,000	-
長期借入金	8,673	685	7,988	8,700
退職給付引当金	56,445	51,777	4,668	57,812
その他の固定負債	328	920	592	309
負 債 合 計	489,377	450,185	39,192	484,581
【 少 数 株 主 持 分 】				
少 数 株 主 持 分	23,694	24,609	915	23,363
【 資 本 の 部 】				
資 本 金	114,464	114,464	-	114,464
資 本 剰 余 金	144,898	144,898	0	144,898
利 益 剰 余 金	719,870	705,989	13,881	705,099
その他有価証券評価差額金	15,283	1,540	13,743	2,581
為替換算調整勘定	3,404	4,452	1,048	3,200
自 己 株 式	21,855	268	21,587	21,759
資 本 合 計	969,256	962,171	7,085	942,083
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	1,482,327	1,436,965	45,362	1,450,027

中間連結比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	増 減	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
売 上 高	658,864	643,598	15,266	1,309,002
売 上 原 価	525,405	512,031	13,374	1,043,456
販売費及び一般管理費	89,938	88,315	1,623	175,665
営 業 利 益	43,521	43,252	269	89,881
営 業 外 収 益	(4,533)	(4,354)	(179)	(7,757)
受取利息及び配当金	1,463	1,403	60	2,279
その他の営業外収益	3,070	2,951	119	5,478
営 業 外 費 用	(7,629)	(5,535)	(2,094)	(9,461)
支 払 利 息	566	554	12	1,061
持分法による投資損失	1,496	307	1,189	655
その他の営業外費用	5,567	4,674	893	7,745
経 常 利 益	40,425	42,071	1,646	88,177
特 別 利 益	(10,875)	(155)	(10,720)	(246)
固定資産売却益	113	129	16	193
投資有価証券売却益	4,630	26	4,604	53
厚生年金基金代行部分返上益	6,132	-	6,132	-
特 別 損 失	(8,606)	(11,924)	(3,318)	(46,179)
固定資産売却損	3,979	3,904	75	7,311
投資有価証券売却損	51	51	0	249
投資有価証券評価損	270	2,747	2,477	29,916
関係会社株式評価損	225	337	112	337
ゴルフ会員権評価損	-	20	20	66
ゴルフ会員権等貸引当金繰入額	13	138	125	395
退職給付引当金繰入額	2,117	3,018	901	6,033
事業整理損失	1,688	-	1,688	-
社債発行費用	255	-	255	-
従業員臨時退職金	8	1,666	1,658	1,688
その他の特別損失	-	43	43	184
税金等調整前中間(当期)純利益	42,694	30,302	12,392	42,244
法人税、住民税及び事業税	12,405	14,214	1,809	34,240
法人税等調整額	6,929	6,209	13,138	20,477
少数株主利益(損失)	959	534	1,493	293
中間(当期)純利益	22,401	22,831	430	28,774

中間連結比較剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	増 減	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
【資本剰余金の部】				
資本剰余金期首残高	(144,898)	(144,898)	(-)	(144,898)
資本準備金期首残高	144,898	144,898	-	144,898
資本剰余金増加高	(0)	(-)	(0)	(-)
自己株式処分差益	0	-	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	(144,898)	(144,898)	(0)	(144,898)
【利益剰余金の部】				
利益剰余金期首残高	(705,099)	(688,491)	(16,608)	(688,491)
連結剰余金期首残高	705,099	688,491	16,608	688,491
利益剰余金増加高	(22,401)	(24,651)	(2,250)	(30,594)
中間(当期)純利益	22,401	22,831	430	28,774
連結の範囲変更による 剰余金増加高	-	1,820	1,820	1,820
利益剰余金減少高	(7,630)	(7,153)	(477)	(13,986)
配 当 金	7,419	6,835	584	13,668
役 員 賞 与	211	199	12	199
連結の範囲変更による 剰余金減少高	-	119	119	119
利益剰余金中間期末(期末)残高	(719,870)	(705,989)	(13,881)	(705,099)

中間連結比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	増 減	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	42,694	30,302	12,392	42,244
減 価 償 却 費	40,973	42,447	1,474	89,239
貸倒引当金の増加額	1,907	969	938	2,069
退職給付引当金の増減額	1,367	7,018	8,385	12,865
持分法投資損失	1,496	307	1,189	655
連結調整勘定償却額	585	78	663	369
受取利息及び受取配当金	1,463	1,403	60	2,279
支 払 利 息	566	554	12	1,061
投資有価証券売却損益	4,579	25	4,604	196
投資有価証券評価損	270	2,747	2,477	29,916
関係会社株式評価損	225	337	112	337
有形固定資産売却損	3,866	3,775	91	7,118
売上債権の減少額	850	34,660	33,810	38,841
棚卸資産の増減額	1,610	713	2,323	3,331
仕入債務の増減額	4,804	235	5,039	1,947
その他の	7,926	7,127	15,053	6,929
小 計	87,535	115,481	27,946	220,980
従業員臨時退職金の支払額	8	1,666	1,658	1,688
法人税等の支払額	22,490	8,551	13,939	21,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,037	105,264	40,227	197,413
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純増減額	31	9	40	299
有価証券の取得による支出	6,697	50	6,647	50
有価証券の売却による収入	50	3,110	3,060	3,160
有形固定資産の取得による支出	33,301	32,995	306	65,554
有形固定資産の売却による収入	1,989	1,024	965	1,331
投資有価証券の取得による支出	16,988	5,510	11,478	24,141
投資有価証券の売却等による収入	7,706	2,087	5,619	9,409
利息及び配当金の受取額	1,463	1,403	60	2,279
その他の	9,843	3,519	6,324	14,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,590	34,459	21,131	87,392
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	1,276	741	2,017	1,349
長期借入れによる収入	2,000	-	2,000	6,000
長期借入金の返済による支出	4,881	393	4,488	11,289
社債の発行による収入	49,745	-	49,745	-
転換社債の償還による支出	29,663	19,181	10,482	19,181
利息の支払額	561	654	93	1,165
配当金の支払額	7,416	6,834	582	13,669
少数株主への配当金の支払額	158	257	99	439
その他の	1,021	281	1,302	21,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,321	27,779	37,100	62,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	1,662	1,206	645
現金及び現金同等物の増加額	18,312	41,364	23,052	47,246
現金及び現金同等物の期首残高	238,896	189,615	49,281	189,615
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	-	215	215	2,035
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	257,208	231,194	26,014	238,896

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 71社

・主要会社名

{	北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)
	(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株)

(2) 持分法適用の関連会社 9社

・主要会社名 教育出版(株)、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結の範囲

・新規 なし

・除外 1社 (株)エフ・ディー・ピー大日本

(2) 持分法適用の範囲

・新規 1社 コパニトウ・テック・ドゥ・ルエスト・セ・デ・オ・イス・ア・イス

・除外 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他16社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

・デリバティブ 主として時価法

・棚卸資産 製品・仕掛品については、主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。
- ・無形固定資産 主として定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追 加 情 報

(厚生年金基金の代行部分返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 6 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。また、決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社 1 社は、平成 15 年 1 月 30 日に将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社及び国内連結子会社 1 社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。

この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」6,132 百万円を特別利益に計上した。

なお、当中間連結会計期間末における年金資産の返還相当額は、58,762 百万円である。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	896,499 百万円	853,940 百万円	890,092 百万円
2. 保 証 債 務	95 百万円	111 百万円	94 百万円
3. 受取手形割引高	1,150 百万円	1,677 百万円	1,400 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 研 究 開 発 費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	13,062 百万円	11,602 百万円	24,097 百万円

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	300,955	214,077	110,192	33,640	658,864	-	658,864
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,635	152	22	-	3,809	3,809	-
計	304,590	214,229	110,214	33,640	662,673	3,809	658,864
営業費用	286,195	198,881	96,750	33,958	615,784	441	615,343
営業利益	18,395	15,348	13,464	318	46,889	3,368	43,521

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	298,181	210,886	100,303	34,228	643,598	-	643,598
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,847	108	85	-	4,040	4,040	-
計	302,028	210,994	100,388	34,228	647,638	4,040	643,598
営業費用	281,800	198,422	86,085	34,501	600,808	462	600,346
営業利益	20,228	12,572	14,303	273	46,830	3,578	43,252

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	611,754	417,277	208,138	71,833	1,309,002	-	1,309,002
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,170	2,890	242	2	11,304	11,304	-
計	619,924	420,167	208,380	71,835	1,320,306	11,304	1,309,002
営業費用	579,851	391,572	180,063	72,001	1,223,487	4,366	1,219,121
営業利益	40,073	28,595	28,317	166	96,819	6,938	89,881

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため記載を省略している。

(3) 海外売上高

	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
海外売上高	97,607 百万円	89,249 百万円	183,996 百万円
連結売上高	658,864 百万円	643,598 百万円	1,309,002 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.8 %	13.9 %	14.1 %

- (注) 1 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 . 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

6. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	55,660 百万円	81,473 百万円	25,813 百万円
(2) 債券	21,061	21,030	31
(3) その他	62	84	22
計	76,783	102,587	25,804

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	5,000 百万円
その他	18

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	25,889 百万円
コマーシャルペーパー	5,000
その他	131

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	84,218 百万円	87,005 百万円	2,787 百万円
(2) その他	196	127	69
計	84,414	87,132	2,718

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	11,000 百万円
その他	2,011

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,146 百万円
その他	176

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	59,187 百万円	63,548 百万円	4,362 百万円
(2) その他	109	109	0
計	59,296	63,657	4,362

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	5,000 百万円
その他	51

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	24,251 百万円
その他	97

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 31日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 7912

本社所在都道府県

(URL http://www.dnp.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	546,387	△ 0.8	16,856	41.4	23,080	8.3
14年 9月中間期	550,626	△ 2.5	11,920	△ 21.0	21,305	△ 17.3
15年 3月期	1,106,346		31,442		45,372	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	11,378	19.0	15.34
14年 9月中間期	9,564	29.2	12.60
15年 3月期	4,589		5.82

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 741,838,009 株 14年 9月中間期 759,353,933 株 15年 3月期 756,333,686 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	9.50	—
14年 9月中間期	9.00	—
15年 3月期	—	19.00

(注)15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,272,805	869,046	68.3	1,171.52
14年 9月中間期	1,232,756	884,964	71.8	1,165.51
15年 3月期	1,235,530	852,782	69.0	1,149.27

(注)①期末発行済株式数 15年 9月中間期 741,813,584 株 14年 9月中間期 759,291,164 株 15年 3月期 741,857,716 株

②期末自己株式数 15年 9月中間期 17,667,109 株 14年 9月中間期 189,529 株 15年 3月期 17,622,977 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,120,000	49,500	18,000	9.50	19.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 26 銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の

業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (15.9.30 現在)	前年中間期末 (14.9.30 現在)	増 減	前 期 末 (15.3.31 現在)
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	(600,144)	(557,589)	(42,555)	(574,127)
現金及び預金	210,086	178,985	31,101	196,304
受取手形	85,193	93,251	8,058	91,639
売掛金	254,229	254,027	202	251,884
棚卸資産	20,611	21,967	1,356	21,205
繰延税金資産	7,163	5,188	1,975	4,956
その他の流動資産	25,828	7,542	18,286	11,320
貸倒引当金	2,968	3,373	405	3,183
固 定 資 産	(672,661)	(675,166)	(2,505)	(661,402)
(有形固定資産)	(402,498)	(427,954)	(25,456)	(413,832)
建物	133,083	141,055	7,972	137,420
機械装置	137,555	155,360	17,805	144,969
土地	106,816	105,847	969	106,027
その他の有形固定資産	25,042	25,690	648	25,415
(無形固定資産)	(19,075)	(18,627)	(448)	(20,718)
(投資その他の資産)	(251,087)	(228,584)	(22,503)	(226,851)
投資有価証券	180,693	154,569	26,124	141,808
繰延税金資産	28,411	33,004	4,593	44,134
その他の投資等	52,520	50,103	2,417	49,779
貸倒引当金	10,538	9,092	1,446	8,871
資 産 合 計	1,272,805	1,232,756	40,049	1,235,530

	(当中間期末)	(前年中間期末)	(前 期 末)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	660,525 百万円	636,015 百万円	653,219 百万円
2. 保証債務	95 百万円	111 百万円	94 百万円
3. 受取手形割引高	1,150 百万円	1,530 百万円	1,400 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (15.9.30 現在)	前 年 中 間 期 末 (14.9.30 現在)	増 減	前 期 末 (15.3.31 現在)
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	(315,653)	(314,252)	(1,401)	(344,827)
支 払 手 形	24,302	36,647	12,345	30,703
買 掛 金	143,401	183,698	40,297	143,783
一年内償還転換社債	-	29,663	29,663	29,663
未 払 法 人 税 等	5,443	13,092	7,649	14,169
預 り 金	90,471	1,168	89,303	79,527
賞 与 引 当 金	6,582	6,976	394	6,165
関係会社整理損失引当金	4,874	-	4,874	-
その他の流動負債	40,577	43,006	2,429	40,815
固 定 負 債	(88,104)	(33,539)	(54,565)	(37,920)
社 債	50,000	-	50,000	-
退 職 給 付 引 当 金	38,104	33,539	4,565	37,920
負 債 合 計	403,758	347,792	55,966	382,747
【 資 本 の 部 】				
資 本 金	(114,464)	(114,464)	(-)	(114,464)
資 本 剰 余 金	(144,898)	(144,898)	(0)	(144,898)
資 本 準 備 金	144,898	144,898	-	144,898
その他資本剰余金	0	-	0	-
利 益 剰 余 金	(616,448)	(624,482)	(8,034)	(612,673)
利 益 準 備 金	23,300	23,300	-	23,300
任 意 積 立 金	573,680	582,731	9,051	582,731
中間(当期)未処分利益	19,467	18,450	1,017	6,641
その他有価証券評価差額金	(15,057)	(1,388)	(13,669)	(2,505)
自 己 株 式	(21,821)	(268)	(21,553)	(21,759)
資 本 合 計	869,046	884,964	15,918	852,782
負 債 及 び 資 本 合 計	1,272,805	1,232,756	40,049	1,235,530

中間比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	前 年 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	増 減	前 期 (14.4.1~15.3.31)
【 経 常 損 益 の 部 】				
営業損益の部				
売 上 高	546,387	550,626	4,239	1,106,346
売 上 原 価	472,289	480,881	8,592	962,901
販売費及び一般管理費	57,241	57,824	583	112,002
営 業 利 益	16,856	11,920	4,936	31,442
営業外損益の部				
営 業 外 収 益	(26,906)	(30,856)	(3,950)	(57,317)
受取利息及び配当金	2,279	2,250	29	4,056
その他の営業外収益	24,626	28,606	3,980	53,260
営 業 外 費 用	(20,682)	(21,471)	(789)	(43,387)
支 払 利 息	278	314	36	581
その他の営業外費用	20,403	21,156	753	42,805
経 常 利 益	23,080	21,305	1,775	45,372
【 特 別 損 益 の 部 】				
特 別 利 益	(8,206)	(2,462)	(5,744)	(3,856)
固定資産売却益	21	110	89	115
投資有価証券売却益	4,630	43	4,587	492
厚生年金基金代行部分返上益	3,554	-	3,554	-
貸倒引当金取崩額	-	2,308	2,308	3,248
特 別 損 失	(12,405)	(8,594)	(3,811)	(40,429)
固定資産売却損及び除却損	3,045	2,589	456	4,912
投資有価証券売却損	51	51	0	96
投資有価証券評価損	262	2,728	2,466	29,388
関係会社整理損失	6,874	-	6,874	-
関係会社株式評価損	81	546	465	558
ゴルフ会員権評価損	-	20	20	58
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額	11	130	119	361
退職給付引当金繰入額	1,825	2,526	701	5,053
社債発行費用	254	-	254	-
税引前中間(当期)純利益	18,881	15,174	3,707	8,800
法人税、住民税及び事業税	2,530	8,800	6,270	19,000
法人税等調整額	4,972	3,189	8,161	14,788
中間(当期)純利益	11,378	9,564	1,814	4,589
前期繰越利益	8,088	8,885	797	8,885
中間配当額	-	-	-	6,833
中間(当期)未処分利益	19,467	18,450	1,017	6,641

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券
・ 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 商 品 | 個別法による原価法 |
| (2) 製 品、仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| (3) 原 材 料 | 移動平均法による原価法 |
| (4) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3. デリバティブの評価基準 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 |
| (3) 関係会社整理損失引当金 | 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 |

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

- 6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 7.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追 加 情 報

(厚生年金基金の代行部分返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。

この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」3,554百万円を特別利益に計上した。

なお、当中間期末における年金資産の返還相当額は、50,790百万円である。

(補 足 資 料)

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当 中 間 期 〔自 15.4. 1〕 〔至 15.9.30〕		前 年 中 間 期 〔自 14.4. 1〕 〔至 14.9.30〕		増 減		前 期 〔自 14.4. 1〕 〔至 15.3.31〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
情報コミュニケーション	百万円 278,952	% 51.0	百万円 280,689	% 51.0	百万円 1,737	% 0.6	百万円 573,509	% 51.8
生活・産業	182,849	33.5	177,020	32.1	5,829	3.3	353,232	32.0
エレクトロニクス	84,585	15.5	92,916	16.9	8,331	9.0	179,603	16.2
合 計	546,387	100.0	550,626	100.0	4,239	0.8	1,106,346	100.0

以 上